

問1～問2までは、貴事業所の所属する法人全体についての質問です。

問1 貴事業所の属する法人の種類は次のうちどれですか。(〇は1つ)

(n=8,708)	民間企業	57.8%	医療法人	11.4%	協同組合 (農協・生協)	1.4%
	社会福祉協議会	3.5%	NPO (特定非営利活動法人)	3.7%	地方自治体 (市区町村、広域連合を含む)	0.4%
	上記以外の社会福祉法人	17.9%	社団法人・財団法人	2.2%	その他( )	1.0%

無回答0.8%

問2 ① 法人全体(全ての指定介護サービス事業所)の\*全従業員数はおおそ何人くらいですか。(〇は1つ)

\*全従業員とは職種や役職等に関係なく、貴事業所が実施する全ての事業に従事する在籍者総数(常勤労働者換算ではない)で、一般事務職、清掃員等を含みます。ただし派遣労働者、委託業務従事者は含みません。

(n=8,708)	19人以下	20人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～499人	500人以上
	27.8%	18.0%	12.8%	18.6%	6.4%	15.0%

無回答1.3%

② 貴事業所が属する法人全体では貴事業所以外に別の指定介護サービスの事業所がありますか。(〇は1つ)

(n=8,708)	他に事業所がある	他に事業所はない(貴事業所のみ)	無回答0.4%
	74.2%	25.4%	

問3へお進みください

③ ②にて「他に事業所がある」に〇をつけた場合、同一敷地内に貴事業所以外の同法人の事業所がありますか。(〇は1つ)

(n=6,462)	同一敷地内に別の事業所がある	同一敷地内に別の事業所がない
	54.4%	42.3%

無回答3.3%

問3以降は、貴事業所についての質問です。  
 問2-③で「同一敷地内に別の事業所がある」に〇をつけた場合、以降の質問は同一敷地内の複数事業所を1つの事業所とみなして回答してください。  
 単独事業所の場合は、貴事業所について回答をお願いします。

問3 貴事業所の所在地の市区町村は次のどれにあてはまりますか。(〇は1つ)

(n=8,708)	東京23区、 (注)政令指定都市	左記以外の市・区	町・村、その他
	28.9%	65.8%	3.7%

無回答1.6%

(注)政令指定都市：札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

問4 貴事業所の介護事業(介護保険の指定介護サービスに限らない)を開始した年月を記入してください。

(n=8,708)	・介護事業の開始	.....	平均経過年数 13.6 年	無回答5.5%
-----------	----------	-------	---------------	---------

(注)名称変更や合併をした場合は、変更・合併前の事業所の開設年月及び介護事業の開始年月を記入してください。

(参考)西暦2000年は、平成12年です。

問5 派遣労働者の受け入れ

貴事業所では、一般事務以外で介護保険の指定介護サービス事業に関わる派遣労働者(労働者派遣法に基づく派遣会社から派遣された者)を受け入れていますか(2022年10月1日現在)。  
また、受け入れている場合は該当する職種欄に受け入れている人数を、合計欄にはすべての合計人数を記入してください。(あてはまる職種全ての欄に整数で記入)

(n=8,708)		(n=1,246)					1事業所 平均人数
受け入れて いない	受け入れて いる	受け入れている職種(一般事務は除く)及び人数					
85.4%	14.3%	訪問介護員	介護職員	看護職員	介護報酬 請求事務	その他	
無回答0.3%		10.0%	66.2%	29.2%	1.6%	11.6%	3.3人
		無回答3.4%					

問6 貴事業所並びに同一敷地内で実施している介護保険の指定介護サービス事業の種類は、次のうちどれにあてはまりますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=8,708)			
介護給付サービス			
居宅サービス	訪問介護	1	31.5%
	訪問入浴介護	2	1.7%
	訪問看護	3	12.6%
	訪問リハビリテーション	4	3.8%
	居宅療養管理指導	5	1.2%
	通所介護	6	23.0%
	通所リハビリテーション	7	6.0%
	短期入所生活介護	8	10.6%
	短期入所療養介護	9	3.0%
	特定施設入居者生活介護	10	3.8%
	福祉用具貸与	11	2.4%
	特定福祉用具の販売	12	2.0%
	地域密着型サービス	地域密着型通所介護	13
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		14	1.6%
夜間対応型訪問介護		15	0.2%
認知症対応型通所介護		16	3.6%
小規模多機能型居宅介護		17	4.5%
看護小規模多機能型居宅介護		18	0.9%
認知症対応型共同生活介護		19	11.2%
地域密着型特定施設入居者生活介護		20	0.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	21	2.1%	
居宅介護支援	22	33.6%	
施設サービス	介護老人福祉施設	23	8.6%
	介護老人保健施設	24	3.8%
	介護医療院(介護療養型医療施設)	25	0.6%
予防給付サービス			
居宅サービス	介護予防訪問入浴介護	26	1.1%
	介護予防訪問看護	27	7.6%
	介護予防訪問リハビリテーション	28	2.6%
	介護予防居宅療養管理指導	29	0.7%
	介護予防通所リハビリテーション	30	4.5%
	介護予防短期入所生活介護	31	7.6%
	介護予防短期入所療養介護	32	2.3%
	介護予防特定施設入居者生活介護	33	2.2%
	介護予防福祉用具貸与	34	1.6%
	特定介護予防福祉用具の販売	35	1.4%
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	36	2.1%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	37	2.1%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	38	5.0%
介護予防支援	39	9.4%	
総合事業	第一号訪問事業	40	10.7%
	訪問型サービス(A・B・C・D)	41	7.0%
	第一号通所事業	42	13.2%
	通所型サービス(A・B・C)	43	8.7%
	生活支援サービス	44	0.9%
共生型サービス	共生型訪問介護	45	0.3%
	共生型通所介護	46	0.6%
	共生型短期入所生活介護	47	0.1%
	(看護)小規模多機能型居宅介護	47	0.1%
無回答2.5%			

問7 主とするサービス

上記の問6で○を付けたサービスの中から、主とするサービス(同一敷地内で実施しているサービスのうち、最も事業収入が多い介護保険の指定介護サービス事業)を1つ選び、その番号をご記入ください。  
ここで選んだ主とするサービスは、11ページ以降の『問20～問24』の記入対象サービスとなります。

(n=8,708) 主とするサービスの種類	番号
-----------------------	----

割合の高いサービス番号(サービス名は問6参照)  
1番(20.1%)、6番(13.3%)、13番(10.9%)、22番(8.6%)、  
23番(8.1%)、19番(7.6%)、3番(7.5%)

問8 ① 貴事業所の介護保険の指定介護サービス事業に従事する者は何人ですか。

(n=8,482)

介護保険の指定介護サービス事業に従事する従業員数	*無期雇用職員 (2022年9月30日現在) *労働時間数にかかわらず雇用期間の定めがない者。有期労働契約から無期労働契約に転換した者も含む	*有期雇用職員 (2022年9月30日現在) *無期雇用職員以外の労働者。派遣労働者、委託業務従事者を除く	合計
従事者の総数。管理者、介護事務職、調理員、栄養士、送迎運転手等を含む。ただし派遣労働者、委託従事者は含みません。	70.2%	29.6%	188,643

※ 該当者がいない欄は「0」(ゼロ)をご記入ください。

無回答0.2%

② 以下の表に、該当する職種の人数をそれぞれ整数で記入してください。(2022年9月30日現在) また1年間(2021年10月1日～2022年9月30日まで)の採用者数、離職者(注4)数を記入してください。なお、離職者については、勤務年数内訳も併せて記入してください。

※ 該当者がいない欄は「0」(ゼロ)をご記入ください。

(2022年9月30日現在の在籍者数)						(2021年10月1日～2022年9月30日まで)				
職種(注1)	雇用形態	人数	男	女	合計	採用者数	離職者の勤務年数			
							離職者数(注4)	1年未満の者	1年以上3年未満の者	3年以上の者
3職種計 (訪問介護員、サービス提供責任者、介護職員)						16.0%	14.3%	34.4%	25.5%	40.2%
2職種計 (訪問介護員、介護職員)						16.2%	14.4%	34.7%	25.4%	39.8%
1.訪問介護員	無期雇用職員	19,562人	15.4%	84.4%	62.4%	16.0%	13.0%	31.4%	23.6%	45.0%
	有期雇用職員	11,792人	7.7%	92.0%	37.6%	16.3%	13.8%	38.9%	21.1%	40.0%
2.サービス提供責任者	無期雇用職員	4,664人	18.8%	81.1%	86.6%	9.3%	10.1%	22.3%	28.5%	49.2%
	有期雇用職員	722人	10.2%	89.5%	13.4%	15.9%	13.4%	13.8%	20.0%	66.2%
3.介護職員(注2)	無期雇用職員	58,428人	30.8%	68.6%	71.8%	14.3%	13.6%	31.3%	27.3%	41.3%
	有期雇用職員	22,999人	15.6%	83.5%	28.2%	21.6%	18.3%	41.9%	24.4%	33.6%
4.看護職員	無期雇用職員	15,529人	9.8%	89.8%	70.1%					
	有期雇用職員	6,610人	4.2%	95.4%	29.9%					
5.生活相談員	無期雇用職員	6,084人	36.0%	63.8%	90.2%					
	有期雇用職員	664人	19.7%	80.0%	9.8%					
6.PT・OT・ST等(注3)	無期雇用職員	5,657人	52.3%	47.6%	84.0%					
	有期雇用職員	1,079人	42.0%	57.1%	16.0%					
7.介護支援専門員 ケアマネジャー	無期雇用職員	8,892人	25.5%	74.2%	85.9%					
	有期雇用職員	1,460人	12.1%	87.3%	14.1%					
合計(1～7)	無期雇用職員	118,816人	25.9%	73.6%	72.4%					
	有期雇用職員	45,326人	12.4%	87.0%	27.6%					

※性別無回答者がいるため性別の合計は100%にはならない。

(注1) 資格ではなく、従事している仕事(職種)に着目して記入してください。

なお、兼務している職員については、主として従事する仕事(職種)にのみ記入してください。

※サービス提供責任者(指定訪問介護サービスのみ該当)と訪問介護員を兼務している場合はサービス提供責任者の欄に記入し、訪問介護員の欄には記入しないでください。

(注2) 介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者。

(注3) PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。

(注4) 「離職者」とは、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内での転出入者、産休・育児休暇取得中の者を除く。

③ 貴事業所には65歳以上の労働者がいますか（2022年10月1日現在）。  
 「いる」に○をつけた場合、該当する職種すべての欄に人数を記入してください。

(n=8,632)

※ 該当者がいない欄は「0」(ゼロ)をご記入ください。

いない	いる	職種(一般事務は除く)及び人数							
		訪問 介護員	サービス 提供 責任者	介護 職員	看護 職員	生活 相談員	PT・OT ・ST等	介護 支援 専門員	その他
29.4%	69.1%	28.6%	2.0%	31.0%	10.9%	1.1%	0.4%	4.4%	21.5%
無回答1.6%		無回答1.8%							

問9 貴事業所では、従業員の職種別過不足の状況は次のうちどれにあてはまりますか。  
 ※資格保有者ではなく、その仕事(職種)に就く者について記入してください。

(n=8,632)	※当該職種がいる		職種別過不足状況					当該職種 はいない	無回答
	事業所数	%	大いに 不足	不足	やや不足	適当	過剰		
1. 訪問介護員	2,452	28.4%	27.9%	31.0%	24.6%	16.3%	0.2%	71.0%	0.6%
2. サービス提供責任者	1,963	22.7%	6.7%	14.0%	16.5%	61.9%	0.9%	74.1%	3.2%
3. 介護職員	4,772	55.3%	11.9%	24.2%	33.2%	29.6%	1.1%	42.2%	2.5%
4. 看護職員	4,144	48.0%	6.4%	14.3%	26.5%	51.0%	1.8%	47.4%	4.6%
5. 生活相談員	2,884	33.4%	1.6%	5.5%	16.2%	76.2%	0.4%	62.2%	4.4%
6. PT・OT・ST等	1,874	21.7%	1.9%	7.7%	20.7%	68.3%	1.5%	75.9%	2.4%
7. 介護支援専門員	3,556	41.2%	6.0%	11.2%	20.5%	61.6%	0.6%	53.6%	5.2%
8. 全体でみた場合 (上記の1~7について)	6,405	74.2%	9.2%	22.5%	34.6%	33.3%	0.5%		25.8%

問10 貴事業所の現在の従業員の定着状況についてどのように思われますか。(○は1つ)

(n=8,632)	定着率が低く困っている	定着率は低い困っていない	定着率は低くない	無回答1.5%
	17.7%	8.4%	72.4%	

問11 ① 「雇用管理責任者」(注)について知っていますか。(○は1つ)

(注) 雇用管理責任者とは「介護労働者の雇用管理の改善への取り組み」、「介護労働者からの相談への対応」、「その他介護労働者の雇用管理の改善等に関する管理業務」を担当する方。

(n=8,632)	どのようなことをする者かを含め、知っている	名前だけは聞いたことがある	知らない、今回初めて聞いた	無回答2.3%
	31.6%	41.0%	25.1%	

② 貴事業所では、雇用管理責任者を選任していますか。(○は1つ)

(n=8,632)	選任している	29.2%	(n=2,517) ③ 選任した理由 (あてはまる番号全てに○)	選任が推奨されているから	49.5%
	選任していない	67.8%		助成金(人材確保等支援助成金)の支給要件だから	11.0%
	無回答3.0%			職員の職場で抱える悩み、不安、不満などに対応するため	35.5%
	無回答16.6%			働きやすい職場づくりに役立つと思ったから	41.4%
	無回答16.6%			管理者等以外の職員を選任できるので相談しやすい職場環境を構築できるから	15.5%

問12へお進みください

④ 「選任している」に○をつけた事業所において、その者は「雇用管理責任者講習」(注)を受講したことがありますか。(○は1つ)

(n=2,517)	受講したことがある	受講したことがない	無回答5.3%
	47.5%	47.2%	

⑤ その者は事業所内ではどのような仕事をしていますか。(○は1つ)

(n=2,517)	事業所の責任者	それ以外の管理者	その他	無回答9.5%
	52.4%	21.0%	17.1%	

問12 貴事業所では、職員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか。(○は1つ)

(n=8,632)	いる	いない	わからない	無回答4.6%
	82.4%	7.4%	5.6%	

問13 介護保険の指定介護サービス事業を運営する上での、貴事業所の問題点は次のうちどれにあてはまりますか。(○は3つまで)

(n=8,632)	今の介護報酬では、人材の確保・定着のために十分な賃金を払えない	39.1%	無回答3.2%
	経営(収支)が苦しく、労働条件や労働環境改善をしたくても出来ない	25.0%	
	良質な人材の確保が難しい	51.6%	
	新規利用者の確保が難しい	23.1%	
	介護従事者の介護業務に関する知識や技術が不足している	10.8%	
	介護従事者の介護業務に臨む意欲や姿勢に問題がある	6.3%	
	管理者の指導・管理能力が不足している	7.4%	
	教育・研修の時間が十分に取れない	26.9%	
	介護従事者間のコミュニケーションが不足している	4.5%	
	経営者・管理者と職員間のコミュニケーションが不足している	4.2%	
	利用者や利用者の家族の介護サービスに対する理解が不足している	3.2%	
	介護保険の改正等についての的確な情報や説明が得られない	3.2%	
	指定介護サービス提供に関する書類作成が煩雑で、時間に追われている	29.7%	
	雇用管理等についての情報や指導が不足している	2.6%	
	その他 ( )	1.6%	
特に問題はない	5.0%		

問14 ① 貴事業所は、介護職員処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。(○は1つ)

(n=8,632)	対象外の事業所である	15.9%	無回答2.6%
	算定していない	6.4%	
	算定した	75.2%	

問15へお進みください

② ①で「算定した」に○を付けた事業所では、次のうちどのような対応をしましたか。(あてはまる番号全てに○)

(n=6,487)	基本給の引き上げ	37.6%	無回答2.1%
	諸手当の導入・引き上げ	65.8%	
	一時金の支給	49.4%	
	その他 ( )	2.5%	

③ 貴事業所では、介護職員等**特定**処遇改善加算については、どのような対応をしましたか。  
(〇は1つ)

(n=6,487)	算定しない	算定した	無回答1.4%
	25.6%	73.0%	

④ ③で「算定した」に〇を付けた事業所では、次のうちどのような対応をしましたか。  
(〇は1つ)

(n=4,736)	経験・技能のある介護職員の処遇改善	25.1%	無回答0.6%
	介護職員全体の処遇改善	35.5%	
	職員全体の処遇改善	38.7%	

問15 ① 貴事業所では、次の介護福祉機器を導入していますか。→ (ア)

また、導入の有無にかかわらず、従業員の身体的負担軽減や腰痛の予防、緩和等に効果があると思われるものについて(イ)欄に〇をしてください。(あてはまる番号全てに〇)

(n=8,632)	介護福祉機器	(ア)	(イ)
		導入している (n=8,632)	従業員にとって 効果がある (n=4,739)
	移動用リフト(立位補助機(スタンディングマシーン)を含む)	4.9%	65.7%
	自動車用車いすリフト	23.8%	63.7%
	ベッド(傾斜角度、高さが調整できるもの、マットレスは除く)	43.3%	60.2%
	ベッド(体位変換機能を有するもの)	7.6%	50.5%
	エアマット(体位変換機能を有するもの)	19.9%	51.7%
	座面昇降機能付車いす	1.7%	46.0%
	特殊浴槽(移動用リフトと共に稼動するもの、側面が開閉可能なもの)	22.7%	65.6%
	ストレッチャー(入浴用に使用するものを含む)	21.1%	61.9%
	シャワーキャリー	31.8%	56.6%
	昇降装置(人の移動に使用するものに限る)	4.7%	54.4%
	車いす体重計	30.5%	59.7%
	その他介護福祉機器(具体的名称: )	4.0%	62.8%
	いずれも導入していない	35.4%	

無回答9.7%

② 貴事業所では、問15①の介護福祉機器を除いて、次のような介護ロボットを導入していますか。  
(あてはまる番号全てに〇)

(n=8,632)	移乗介助(装着型)	1.3%	排泄支援(排泄物処理)	0.1%	見守り・コミュニケーション(生活支援)	0.8%
	移乗介助(非装着型)	1.1%	排泄支援(トイレ誘導)	0.2%	入浴支援	1.8%
	移動支援(屋外型)	0.2%	排泄支援(動作支援)	0.3%	介護業務支援	2.3%
	移動支援(屋内型)	0.4%	見守り・コミュニケーション(施設型)	4.4%	その他( )	0.8%
	移動支援(装着型)	0.1%	見守り・コミュニケーション(在宅型)	0.3%	いずれも導入していない	78.3%

無回答11.8%

③ 貴事業所では、次のようなICT機器の活用をしていますか。→(ア)

また、今後の導入を検討されていますか。→(イ) (あてはまる番号全てに○)

(n=8,632)	ICT(情報通信機器)業務	(ア)	(イ)
		活用している	導入を検討している
	記録から介護保険請求システムまで一括している	45.6%	9.5%
	給与計算、シフト管理、勤怠管理を一元化したシステムを利用している	22.5%	10.6%
	グループウェア等のシステムで事業所内の報告・連絡・相談を行っている	23.4%	6.9%
	パソコンで利用者情報(ケアプラン、介護記録等)を共有している	55.9%	5.1%
	タブレット端末等で利用者情報(ケアプラン、介護記録等)を共有している	32.5%	11.9%
	情報共有システムを用いて他事業者と連携している	15.3%	9.0%
	他の事業所とデータ連携によりケアプランやサービス提供票等をやり取りするためのシステム	11.2%	9.1%
	その他( )	0.8%	1.1%
	いずれも行っていない	19.3%	
		無回答 (ア) 8.1%	(イ) 73.4%

④ 全ての方にお伺いします。介護福祉機器や介護ロボット、ICT機器(介護ソフトがインストールされたタブレット端末等)などの導入や利用についてどのような課題・問題があるとお考えですか。

(それぞれあてはまる番号全てに○)

(n=8,632)		介護福祉機器	介護ロボット	ICT機器
		導入コストが高い	47.1%	55.4%
	どのような介護ロボットやICT機器・介護ソフトがあるかわからない	17.3%	24.6%	19.1%
	ケアに介護ロボットを活用することに違和感を覚える	5.5%	22.3%	3.7%
	技術的に使いこなせるか心配である	20.2%	32.4%	33.0%
	誤作動の不安がある	14.9%	31.4%	12.7%
	設置や保管等に場所をとられてしまう	24.5%	32.3%	5.6%
	清掃や消耗品管理などの維持管理が大変である	22.5%	29.3%	10.2%
	投資に見合うだけの効果がない(事業規模から考えて必要ない)	22.4%	35.5%	16.0%
	介護現場の実態に合う介護ロボットやICT機器がない、現場の役に立つものがない	9.0%	17.1%	5.4%
	その他( )	1.3%	1.4%	1.4%
	課題・問題は特にない	9.4%	7.7%	10.6%
		無回答 24.8%	18.9%	19.2%

問16 ① 貴事業所では、下記1~5の在留資格で介護の仕事をしている外国籍労働者はいますか。

該当する番号に○をしてください。(あてはまる番号全てに○)

(n=8,632)	1	EPA(経済連携協定)による受け入れ(H20.7施行)	0.7%	4	在留資格「特定技能1号」(H31.4施行)	3.5%
	2	在留資格「介護」(H29.9施行)	2.6%	5	留学生	1.5%
	3	技能実習生(H29.11施行)	4.4%	6	1~5のいずれも受け入れていない	83.9%

無回答6.6%

② 貴事業所では、今後の外国籍労働者の活用について、どのようにお考えですか。(○は1つ)

(n=8,632)	1. 新たに活用する予定がある	13.1%	2. 新たに必要はない	80.4%	無回答6.6%
-----------	-----------------	-------	-------------	-------	---------

「1.新たに活用する予定がある」に○をつけた事業所ではどのような方法で受け入れを考えていますか。上記1~5の在留資格で該当する番号に○をしてください。

(あてはまる番号全てに○)

(n=1,129)	1	12.8%	2	37.0%	3	43.2%	4	42.4%	5	15.2%	無回答4.3%
-----------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---	-------	---------

③ 外国籍労働者の活用の有無にかかわらず、全ての方にお伺いします。外国籍労働者の活用について、どのように思われますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=8,632)	業務の見直しができる	11.2%	コミュニケーションがとりにくい	45.0%
	職場に活気がでる(活気がでると思う)	20.6%	利用者等との意思疎通において不安がある	57.2%
	利用者が喜んでる(喜ぶと思う)	10.0%	できる仕事に限りがある(介護記録、電話等)	42.7%
	業務が軽減される	19.5%	事業所のルールが理解できているか不安	35.7%
	労働力の確保ができる	55.0%	生活、習慣等の違いに戸惑いがある	46.2%
				その他( )
			特に気になることはない	8.5%

無回答5.8%

問17 貴事業所における「賞与制度」の有無と実施状況はどれになりますか。(それぞれ該当する番号1つに○)

		無期 雇用職員	有期 雇用職員	
(n=8,632)	賞与制度あり (あらかじめ定められた労働契約 や就業規則等によって支払わ れる賞与の制度があること)	定期的に賞与を支給している	66.4%	35.2%
		制度はあるが、経営状況に応じて支払わない場合がある	8.9%	6.2%
	賞与制度なし	制度はないが、経営状況に応じて支給している	5.8%	8.1%
		賞与制度もなく支給していない	6.9%	9.5%
		無回答	12.0%	41.0%

問18 ① 貴事業所では、無期雇用職員に定年を定めていますか。複数の定年年齢を定めている場合には、最も多くの無期雇用職員に適用される定年をお答えください。(○は1つ)

(n=8,632)	定年なし	18.0%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">問19へお進みください</div>
	60歳の定年を定めている	35.3%	
	61歳以上64歳以下の定年を定めている	3.8%	
	65歳以上の定年を定めている	34.3%	
		無回答8.6%	

  

定年年齢は (n=332)	62.6 歳	無回答 46.7%	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">問18②へ お進み ください</div>
定年年齢は (n=2,960)	66.1 歳	無回答 3.1%	

② 無期雇用職員として定年を迎えた職員を引き続き雇用した場合について、その職員の雇用契約で定める雇用上限年齢は何歳でしょうか。(○は1つ)

(n=6,335)	65歳以下	66～70歳	71歳以上	特に定めていない
	22.4%	20.4%	6.3%	47.8%

無回答3.1%



問19 ① 感染症に対する業務継続計画についてお伺いします。貴事業所では、入所者・利用者の健康・身体・生命に危険を及ぼす感染症のまん延が発生した場合の業務継続に向けた取り組みをしていますか。(あてはまるもの全てに○)

(n=8,632)

		策定している (策定中含む)	策定を 検討中
平常時の 取 組 み	感染症まん延時の対応についての話し合いの機会	72.1%	16.2%
	誰が、何をするのか、を定めている	55.8%	24.5%
	緊急連絡先(事業所内、関係行政、関係団体)を定めている	77.9%	11.3%
	必要な物資(利用者と従業員水;3L×食料3日分等)を確保している	47.3%	32.1%
	緊急時において迅速に行動ができるように周知する機会	61.0%	20.5%
	平時における研修、訓練の実施	58.6%	24.3%
	最新の知見を踏まえた、計画定め事の定期的な見直し	39.5%	37.1%
緊急時の 取 組 み の 決 め	全体の意思決定者を定めている	73.8%	12.3%
	各業務の担当者を定めている	59.5%	20.9%
	関係者との連絡フロー、情報伝達フローを定めている	63.2%	19.6%
	感染(疑い)者が発生した場合の対応を整理している	70.1%	16.3%
	感染想定(シナリオ)を作って必要な職員の確保を計画している	35.2%	38.9%
	限られた職員数でサービスを提供するための業務の優先順位を整理している	49.5%	30.3%
無回答		11.2%	39.7%

② 自然災害発生時の業務継続計画についてお伺いします。貴事業所では、入所者・利用者の健康・身体・生命に危険を及ぼす自然災害(大地震、水害)が発生した場合の業務継続に向けた取り組みをしていますか。(あてはまるもの全てに○)

(n=8,632)

		策定している (策定中含む)	策定を 検討中
平常時	自然災害発生時の対応についての話し合いの機会	62.9%	23.1%
	どのような局面で、誰が、何をするのか、を定めている	52.2%	29.4%
	建物・設備ごとの大地震、水害に応じた点検、安全対策	51.2%	28.2%
	ライフラインが被災した時の対応や代替策を定めている	39.1%	37.3%
	緊急連絡先(事業所内、関係行政、関係団体)を定めている	73.3%	14.5%
	必要な物資(利用者と従業員水;3L×食料3日分等)を確保している	46.1%	33.7%
	緊急時において迅速に行動ができるように周知する機会	56.6%	23.5%
	平時における研修、訓練の実施	60.3%	24.0%
	最新の知見を踏まえた、計画定め事の定期的な見直し	38.4%	37.9%
緊急時	災害発生時の初動対応(安全確保・被害点検)を定めている	61.3%	22.0%
	安否確認方法を定めている	61.1%	22.4%
	職員の参集基準を定めている	47.1%	30.9%
	各業務の担当者を定めている	52.2%	27.0%
	関係者との連絡フロー、情報伝達フローを定めている	58.8%	23.1%
	施設内外での避難場所・避難方法を定めている	59.4%	22.2%
	被災時(インフラ停止、職員不足など)の状況下でも利用者の生命を維持するための最低限の業務(優先業務)を整理している	44.3%	33.2%
職員を守るための体制を定めている	44.5%	33.8%	
無回答		14.8%	38.3%

③ 業務継続計画策定の支援情報についてお伺いします。

厚生労働省ホームページに掲載されている研修動画サイト「介護施設・事業所における業務継続計画(BCP)作成支援に関する研修」を知っていますか。(○は1つ)

(注) BCPとは、入所者・利用者の健康・身体・生命に危険を及ぼす自然災害(大地震、水害)が発生し、業務継続が困難な状況になったときでも業務を継続するための計画のこと

(n=8,632)	活用している	閲覧したことがある	知っているが閲覧したことはない	知らなかった
	14.4%	33.2%	30.2%	18.4%

無回答3.9%

**問20～問24については、問7「主とするサービスの種類」で記入した指定介護サービス事業に従事する職員についてお答えください。  
※職員がいない場合はP14の問25へお進みください。**

問20 貴事業所における過去3年間の無期雇用職員の採用において、利用した手段・媒体は次のうちどれにあてはまりますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=8,632)	学校からの紹介	10.4%	民間の職業紹介	30.6%
	ハローワーク	53.9%	知人等からの紹介	41.6%
	福祉人材センター(社会福祉協議会)	4.6%	過去3年間、無期雇用職員は採用していない	12.8%
	広告(折込チラシ等含む)	21.5%		

無回答7.6%

問21 貴事業所では職員の採用に際し、どのような工夫を行っていますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=8,632)	ハローワークや福祉人材センターを頻繁に訪れている	27.3%
	求人に際し、仕事そのものの魅力や労働条件を掲載する等、求人内容を工夫している	35.2%
	職員や知人と連絡を密にとり、人材についての情報提供を受けている	38.2%
	採用について、従来より多くコストをかけている	18.6%
	自事業所の理念やアピールポイントをHP等を介して対外的に発信している	29.3%
	介護資格や介護経験の有無にこだわらないようにしている	41.5%
	福祉系の教育機関出身者にこだわらないようにしている	32.4%
	新規学卒者を定期的に採用している	9.7%
	新規学卒者や若手にこだわらないようにしている	34.6%
	近隣の事業所と連携し、採用に関する情報交換をしている	8.1%
	福祉系教育機関への働きかけを積極的に行っている	8.6%
	採用説明会や職場体験を実施している	17.2%
	内定後のフォローをしっかり行っている	20.4%
	くるみん認定(※)、その他、国や地方自治体の認定等を取得している	3.1%
	子育て支援を行っている(子供預かり所を設ける、保育費用支援等)	7.8%
	その他( )	2.3%
	特に行っていない	9.2%

無回答  
6.8%

(※) 次世代育成支援対策推進法に基づく認定。企業のワーク・ライフ・バランス等への取り組みを促す効果が期待できる。

問22 ① 貴事業所では、過去1年間(2021年10月1日～2022年9月30日)に採用した職員の  
人数や質をどのように評価していますか。(〇は1つ)

(n=8,632)	人数・質ともに確保できている	19.7%	
	人数は確保できているが、質には満足していない	16.4%	
	質には満足だが、人数は確保できていない	17.6%	
	人数・質ともに確保できていない	24.9%	
	過去1年間、職員は採用していない	16.3%	
		無回答5.1%	

② ①で「人数・質ともに確保できている」に〇を付けた事業所において、確保できていると  
思う理由は次のうちどれにあてはまりますか。(あてはまる番号全てに〇)

(n=1,701)	採用が良好	50.4%	
	離職率が低い (定着率が良い)	45.7%	
	その他 ( )	2.8%	
		無回答1.3%	

③ ②で「1」に〇を付けた事業所において、採用が良好である  
理由は何にあるとお考えですか。(あてはまる番号全てに〇)

(n=858)	
他産業に比べて労働条件が良い	11.7%
他事業所に比べて労働条件が良い	49.3%
他産業から人材が集まってくる	3.6%
介護業界への関心が高まった	6.4%
福利厚生が良い	19.2%
リモート面接の増加とともに応募者も増加	1.6%
地理的に通勤が便利	22.5%
その他( )	10.1%
わからない	17.2%
無回答1.3%	

問23 ① 無期・有期間わす職員の早期離職防止や定着促進を図るために、どのような方策をとっていますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=1,701)	残業を少なくする、有給休暇を取りやすくする等の労働条件の改善に取り組んでいる	70.7%	健康対策や健康管理に力を入れている	29.7%
	本人の希望に応じた勤務体制にする等の労働条件の改善に取り組んでいる	70.1%	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	55.4%
	賃金水準を向上させている	36.3%	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	28.6%
	能力や仕事を評価し、賃金などの処遇に反映している	35.2%	業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている	35.7%
	職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	16.9%	介護ロボットやICT等の導入による働きやすい職場作りに力を入れている	11.2%
	キャリアに応じた給与体系を整備している	30.5%	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(カラオケ、ボウリングなどの同好会、親睦会等の実施を含む)	12.0%
	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	21.2%	職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	20.9%
	能力開発を充実させている(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	20.4%	子育て支援を行っている(子供預かり所を設ける、保育費用支援等)	8.6%
	管理者・リーダー層の部下育成や動機付け能力向上に向けた教育研修に力を入れている	15.5%	その他( )	1.2%
	仕事内容の希望を聞いて配置している	30.4%	特に方策はとっていない	4.1%
	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルス対策を含む)	33.7%		無回答1.9%

② ①で○をつけた中から早期離職防止や定着促進に最も効果があった方策をそれぞれ1つ選び、その番号を記入してください。

	無期雇用職員 (n=1,589)		有期雇用職員 (n=852)	
最も効果のあった方策	残業減、休暇を取りやすく等の労働条件改善	26.8%	希望に応じた勤務体制等の労働条件改善	30.0%
	希望に応じた勤務体制等の労働条件改善	21.0%	残業減、休暇を取りやすく等の労働条件改善	21.0%
	無回答16.3%		無回答16.3%	

問24 ① 貴事業所の人材育成への取り組みは、同業他社に比べて充実していると思いますか。(それぞれ該当する番号1つに○)

	充実している	やや充実している	同じ程度	やや劣る	劣る
(n=1,589) 無期雇用職員	14.3%	26.9%	42.7%	8.5%	2.2%
(n=852) 有期雇用職員	13.1%	25.2%	44.0%	9.5%	2.0%
	無回答5.3%		無回答6.1%		

② 貴事業所では、人材育成のための取り組みにあたってどのような方策をとっていますか。(あてはまる番号全てに○)

(n=1,701)	教育・研修計画を立てている	59.8%
	教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	35.6%
	採用時の教育・研修を充実させている	35.1%
	職員に後輩の育成経験を持たせている	37.3%
	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	30.3%
	法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	32.9%
	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させている	24.9%
	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	6.4%
	その他( )	1.5%
	いずれも行っていない	5.4%
		無回答3.2%

問25 個別労働者記入票

- ・貴事業所の管理者(1名)及び介護労働者の状況について記入してください。
- ・管理者(施設長)欄は、介護サービスの事業所管理者の属性、賃金等を記入してください。
- ・介護労働者の記入は、左列の『職種』に該当する労働者の状況について1人1行で記入してください。
- ・職員について記入いただく場合、幅広い「年齢」「勤続年数」の方を記入してください。

※経営者を除く

介護労働者 (職種)	人数	①性別		②年齢	③就業形態 (注1)		④雇用 転換	⑤1週間の所定 労働時間			⑥勤続年数 (注2)	⑦保有する介護・福祉関係の資格 (本人が取得している資格全てに○)						⑧採用形態		
		男	女	日 2022年 10月1 日現在 の年齢	無 期 雇 用 職 員	有 期 雇 用 職 員	無 有 期 雇 用 契 約 か ら し た 者	3 5 時 間 以 上	2 0 時 間 以 上 3 5 時 間 未 満	2 0 時 間 未 満	年 日 2022 年10 月1 日現在 にお ける 勤続 年数	介 護 福 祉 士	介 護 職 員 初 任 者 研 修 - 介 護 職 員 基 礎 研 修 ・ ホ ム ヘル パー 1 級 ・ 2 級 を き む	実 務 者 研 修	社 会 福 祉 士	そ の 他 の 資 格	無 資 格	新 卒 採 用 (学 卒 後 就 業 経 験 の な い 者)	中 途 採 用	
記入例		男	女	32歳	無	有	○	○	2	3	9年	○	2	○	3	4	5	6	○	2

職 種	人数	①性別		②年齢	③就業形態		④雇用転換
		男	女	歳	無期雇用職員	有期雇用職員	雇用転換した者
管理者(施設長)	5,808人	44.3%	51.6%	52.1歳	-	-	-
労働者	70,275人	20.0%	78.2%	50.0歳	71.3%	23.9%	10.7%
訪問介護員	15,626人	12.4%	84.9%	54.7歳	63.3%	31.1%	13.1%
介護職員	30,330人	25.4%	73.3%	47.3歳	71.4%	24.9%	10.2%
サービス提供責任者	1,895人	20.2%	77.8%	50.0歳	85.1%	7.7%	16.3%
生活相談員	2,712人	35.6%	62.7%	46.2歳	87.0%	6.5%	10.8%
看護職員	10,518人	6.1%	92.2%	52.2歳	67.6%	27.6%	8.7%
介護支援専門員	6,531人	21.8%	76.0%	53.0歳	80.1%	13.4%	10.7%
PT・OT・ST等	1,610人	58.6%	39.6%	41.1歳	84.1%	11.0%	9.2%
管理栄養士・栄養士	1,053人	5.2%	92.9%	42.0歳	87.1%	7.0%	4.6%

職 種	⑤1週間の所定労働時間			⑥勤続年数
	35時間以上	20時間以上 35時間未満	20時間未満	平均
管理者(施設長)	-	-	-	11.0年
労働者	60.0%	14.2%	15.5%	7.2年
訪問介護員	37.1%	16.1%	33.8%	7.3年
介護職員	64.8%	15.9%	10.8%	6.8年
サービス提供責任者	80.5%	4.1%	1.1%	8.7年
生活相談員	82.6%	4.8%	1.0%	9.1年
看護職員	56.5%	17.0%	17.6%	6.4年
介護支援専門員	76.7%	7.3%	3.9%	8.9年
PT・OT・ST等	72.0%	6.5%	11.1%	6.3年
管理栄養士・栄養士	81.6%	5.0%	4.0%	8.4年

(注1) 訪問介護員、介護職員、看護職員、介護支援専門員の、無期雇用職員と有期雇用職員の数割合は、事業所における在籍者数のおおまかな割合で記入してください。

【例】介護職員(記入対象10名まで)の事業所在籍者数が無期雇用職員20名、有期雇用職員10名であれば、概ね2対1(無期雇用職員7名、有期雇用職員3名等)の割合で記入してください。

(注2) 勤続年数は、その就業形態(無期、有期、無期雇用転換後)に就いた時点からの年数。法人内での人事異動等は考慮せず、現在の就業形態での法人在籍期間。

勤続年数が1年未満の場合は0(ゼロ)と記入。1年以上で年未満の月数は、切り捨てとします。

※経営者を除く

⑨賞金の支払形態			⑩1か月の所定内賞金 (2022年9月分の実績を記入してください)			⑪	⑫	介護労働者 (職種) 人数
1.月給	2.日給	3.時間給	⑨の賞金の支払形態に該当する者の欄に、所定内賞金を記入してください。			昨年度1年間の賞与、期末手当等特別給与額	2021年1年間の年収(2021年1月～12月の年収)	
れぬ1 る、カ 者月 こあた り の 賞金 を金 支額 払を 決	をめ1 支、日 払、あ 勤あ 務た れ日 り の 数に 賞 者よ に金 額 を 決 金	金め1 を、時 支、間 勤あ 務た れ日 り の 数に 賞 者よ に金 額 を 決 金	1.賞金の支払形態が 月給の者	2.賞金の支払形態が 日給の者	3.賞金の支払形態が 時間給の者	賞与、期末手当等の 年間の支給額。(毎月 支給されるものは 除く)なお、賞与が ない場合は「0円」 と記入してください。	1年間の手当、税金 や社会保険料をのぞ いた収入の総額(源泉 徴収票の支払金額)	記入例
月給	日給	時間給	1ヵ月あたりの法 まて支給する税込 み賞金額です。(交 通費・役職手当等、 毎月決まって支給さ れる金額を含む。)	1日あたりの法ま て支給する税込み賞 金額です。	1時間あたりの法 まて支給する税込 み賞金額です。 業務により単価が異なる 場合は、9月1か月の平 均額を記入してください。			
月給	日給	時間給	242,273 円/月	10,560 円/日	1,231 円/時間	590,699 円/年	3,659,292 円/年	

職 種	⑦保有する介護・福祉関係の資格						⑧採用形態	
	介護福祉士	介護職員初任者 研修	実務者研修	社会福祉士	その他の資格	無資格	新卒採用	中途採用
管理者(施設長)	55.5%	21.9%	12.3%	8.0%	41.3%	4.2%	-	-
労働者	52.6%	35.8%	9.1%	0.9%	7.9%	7.9%	5.7%	77.6%
訪問介護員	45.4%	51.6%	8.8%	0.5%	6.4%	0.6%	1.8%	74.3%
介護職員	54.7%	28.6%	8.8%	1.0%	8.2%	12.1%	8.4%	77.6%
サービス提供責任者	78.7%	22.6%	14.2%	2.3%	15.1%	0.6%	4.4%	69.8%
生活相談員	-	-	-	-	-	-	11.4%	72.5%
看護職員	-	-	-	-	-	-	1.4%	84.3%
介護支援専門員	-	-	-	-	-	-	4.8%	78.7%
PT・OT・ST	-	-	-	-	-	-	10.2%	76.4%
管理栄養士・栄養士	-	-	-	-	-	-	13.1%	78.3%

職種	⑨賞金の支払形態			⑩1か月の所定内賞金			⑪賞与			⑫年収
	1.月給	2.日給	3.時間給	月給の者	日給の者	時間給の者	賞与あり	賞与なし	平均賞与 (月給のみ)	平均年収
管理者(施設長)	92.3%	0.2%	1.1%	383,228円	11,383円	1,254円	61.5%	18.1%	852,258円	5,273,452円
労働者	58.1%	1.7%	34.0%	253,186円	11,376円	1,285円	72.9%	9.0%	617,452円	3,761,881円
訪問介護員	34.5%	1.5%	56.6%	237,283円	12,464円	1,407円	64.0%	12.4%	477,657円	3,398,011円
介護職員	59.1%	2.2%	33.1%	235,302円	10,737円	1,074円	77.2%	7.2%	585,209円	3,572,439円
サービス提供責任者	84.7%	0.3%	3.8%	272,421円	8,167円	1,352円	69.7%	9.0%	634,355円	3,995,304円
生活相談員	85.4%	0.5%	6.9%	265,762円	10,019円	1,130円	74.4%	7.1%	684,261円	3,896,774円
看護職員	56.2%	1.4%	36.5%	288,040円	11,957円	1,517円	71.8%	10.4%	712,298円	4,309,855円
介護支援専門員	84.2%	0.8%	8.7%	272,101円	10,899円	1,360円	67.5%	11.1%	680,552円	3,937,569円
PT・OT・ST	78.0%	2.4%	15.0%	289,026円	16,409円	1,847円	71.2%	9.5%	702,692円	4,157,222円
管理栄養士・栄養士	89.6%	0.3%	7.8%	250,069円	10,820円	1,185円	82.7%	6.4%	721,258円	3,768,168円